

2014 年度決算について

2014 年度決算は、学生生徒数減少に伴う校納金及び経常費補助金が減額し、財政運営は帰属収入の減少により厳しい状況ではありましたが、学生生徒への教育環境整備の必要性から、長年懸案とされていた全館トイレ改修工事を大規模事業として実施しました。

学校会計基準では、会計年度毎に財務三表(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)の作成と公表が義務づけられており、以下、本年度決算について報告します。

1. 消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

2014 年度は帰属収入が 4,708 百万円となりました。特に増減の大きかった科目としては、学生生徒等納付金が補正予算比 20 百万円増の 3,559 百万円、手数料が検定料減により補正予算比 17 百万円減の 56 百万円、寄付金は 2016 年度まで募集する 130 周年記念事業募金の目標額を 70 百万円としていましたが、30 百万円の募金額となり、寄付金全体としては補正予算比 42 百万円減の 66 百万円となりました。補助金については、経常費補助金算定基準における圧縮率増及び施設整備費補助金の不採択により、補正予算比 84 百万円減の 669 百万円となりました。また、資産運用収入は補正予算比 16 百万円増の 200 百万円となりました。

基本金は全体で 195 百万円を組入れました。特に第 2 号基本金では「宮城学院教育環境整備資金」の 23 百万円を大学、中学校・高等学校の施設設備整備費に充て第 1 号基本金に振替えました。

「学術情報館建設資金」は 50 百万円を組入れました。「森のこども園建設資金」は 2014 年度に新たに設立された基本金で「学術情報館建設資金」の組入れ計画変更により、同資金から 300 百万円を振替えました。「宮城学院施設拡充資金」は創立 130 周年記念事業募金(2014 年度～2016 年度募集)の内、17 百万円を組入れています。第 3 号基本金では、奨学基金 19 百万円及び教育基金 2 百万円を組入れました。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は 4,512 百万円となり、補正予算比 25 百万円増加となりました。

支出の部では、人件費が 3,003 百万円となり補正予算比 8 百万円増となりました。教育研究経費は 1,310 百万円となり補正予算比 9 百万円の減となりました。補正予算比で増減が大きい科目では、学納金とは別に徴収している研修費等の実験実習料が大幅に増額し、実費精算されていることで旅費交通費が補正予算比 16 百万円増となっているなど、各支出科目に影響しています。

管理経費は 244 百万円となり、補正予算比 1 百万円の減となりました。異例な支出として、退職教員に関わる助成金の移管金及び障害者雇用納付金等を雑費科目に計上しました。

以上により、消費支出は 4,572 百万円となり補正予算比 6 百万円増、消費収支差額は 60 百万円の支出超過となりました。繰越消費収支差額は、前年度 978 百万円に支出超過額 60 百万円を加え、翌年度繰越消費支出超過額は 1,039 百万円です。

2. 資金収支計算書は、学校法人の諸活動に関わる資金の収入及び支出の内容、支払資金の状況を明らかにしたもので、資金の動きのすべてが対象となります。

2014年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,583 百万円を含めた資金収入全体が 7,945 百万円となり、前年度と比べて 227 百万円減となりました。資金収入から支出合計 5,440 百万円を控除した次年度繰越支払資金は 2,504 百万円となり、前年度比 78 百万円の減となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入及び資産運用収入は消費収入と同じですが、前年度比較では、借入金等収入が全館トイレ改修工事のため 160 百万円を借入れし、学生生徒数の減少に伴う納付金等の前受金収入が 600 百万円で補正予算比 66 百万円の減となりました。また、施設拡充引当特定資産からの繰入収入 23 百万円は、第 2 号基本金から第 1 号基本金へ振替えたものです。

支出の部では、人件費支出の退職金支出 140 百万円は教職員退職者への退職金です。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 144 百万円となっています。施設関係支出は 188 百万円で、前年度と比べ 149 百万円の増はトイレ改修工事等によるものです。設備関係支出は 40 百万円と前年度より 21 百万円減となりました。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2014 年度から募集した創立 130 周年記念事業募金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金 8 百万円を「130 周年記念事業引当特定資産」として、また、15 百万円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れました。

3. 貸借対照表は、資産、負債、基本金及び消費収支差額で構成され、当該年度末の財政状態を表すものです。

2014 年度末では、総資産額は 23,889 百万円となり、前年度末 23,704 百万円から 184 百万円の増加となりました。有形固定資産は前年度末で 212 百万円の減、その他の固定資産は 496 百万円の増、流動資産 99 百万円の減です。

負債は、長期借入金が 1,580 百万円、短期借入金が 160 百万円等により負債全体では、3,537 百万円で前年度末 3,488 百万円から 49 百万円増加しました。

基本金は全体で 21,391 百万円となりました。前年度末から第 1 号基本金が 130 百万円増、第 2 号基本金 43 百万円増、第 3 号基本金 21 百万円の増となっています。

消費収支差額は、当年度消費収支差額が支出超過 60 百万円により、△1,039 百万円となりました。基本金と消費収支差額を加えた自己資本は 20,352 百万円となり、総資産に占める自己資金構成比率は前年度と同率の 85.2%となりました。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、33.9%(前年度 32.7%)と僅かではあるが増加しています。

4. 正味財産は、資産総額 23,889 百万円から負債総額 3,537 百万円を差し引き、2014 年度末で 20,352 百万円となりました。前年度末で 20,216 百万円であったので、136 百万円増となりました。

資金収支計算書

2014年 4月 1日から

2015年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	(3,539,067,000)	(3,559,948,306)	(△ 20,881,306)	
授 業 料 収 入	2,437,026,000	2,432,289,600	4,736,400	
入 学 金 収 入	243,440,000	243,280,000	160,000	
教育充実資金収入	75,089,000	74,381,500	707,500	
実験実習料収入	98,423,000	125,898,374	△ 27,475,374	
演奏実技料収入	24,800,000	24,800,000	0	
施設設備資金収入	639,565,000	638,204,650	1,360,350	
楽 器 料 収 入	3,364,000	3,363,500	500	
図書購入料収入	2,096,000	2,084,000	12,000	
健康厚生費収入	15,264,000	15,646,682	△ 382,682	
手数料収入	(73,753,000)	(56,297,966)	(17,455,034)	
入 学 検 定 料 収 入	65,838,000	48,573,000	17,265,000	
試 験 料 収 入	1,076,000	641,900	434,100	
証 明 手 数 料 収 入	2,325,000	3,551,400	△ 1,226,400	
大学入試センター試験実施手数料収入	4,514,000	3,531,666	982,334	
寄付金収入	(99,120,000)	(62,126,636)	(36,993,364)	
特 別 寄 付 金 収 入	83,820,000	43,344,178	40,475,822	
一 般 寄 付 金 収 入	15,300,000	18,782,458	△ 3,482,458	
補助金収入	(754,197,000)	(669,784,419)	(84,412,581)	
国庫補助金収入	406,841,000	336,836,000	70,005,000	
地方公共団体補助金収入	347,356,000	332,648,419	14,707,581	
学術研究振興資金収入	0	300,000	△ 300,000	
資産運用収入	(183,539,000)	(200,207,276)	(△ 16,668,276)	
奨学基金運用収入	14,089,000	22,620,343	△ 8,531,343	
教育基金運用収入	18,750,000	15,565,322	3,184,678	
受取利息・配当金収入	148,520,000	158,562,401	△ 10,042,401	
施設設備利用料収入	2,180,000	3,459,210	△ 1,279,210	
事業収入	(18,181,000)	(21,452,696)	(△ 3,271,696)	
補助活動事業収入	(18,181,000)	(21,452,696)	(△ 3,271,696)	
補助活動収入	18,181,000	21,452,696	△ 3,271,696	
雑収入	(141,129,000)	(153,541,226)	(△ 12,412,226)	
私立大学退職金財団交付金収入	113,201,000	119,372,700	△ 6,171,700	
私学退職金社団交付金収入	3,472,000	3,471,500	500	
その他の雑収入	24,456,000	30,697,026	△ 6,241,026	
借入金等収入	(180,000,000)	(160,000,000)	(20,000,000)	
長期借入金収入	180,000,000	160,000,000	20,000,000	
前受金収入	(667,229,000)	(600,520,516)	(66,708,484)	
授業料前受金収入	278,896,000	256,187,500	22,708,500	
入学金前受金収入	259,995,000	232,060,000	27,935,000	
実験実習料前受金収入	9,325,000	14,107,895	△ 4,782,895	
演奏実技料前受金収入	3,038,000	2,875,000	163,000	
施設設備資金前受金収入	103,413,000	83,029,500	20,383,500	
楽器料前受金収入	523,000	499,000	24,000	
健康厚生費前受金収入	6,204,000	6,231,700	△ 27,700	
補助活動前受金収入	5,835,000	4,820,000	1,015,000	
その他の前受金収入	0	709,921	△ 709,921	
その他の収入	(523,147,000)	(626,300,502)	(△ 103,153,502)	
退職給与引当特定資産からの繰入収入	131,538,000	140,457,433	△ 8,919,433	
減価償却引当特定資産からの繰入収入	0	3,839,163	△ 3,839,163	
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	23,644,000	23,644,167	△ 167	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
育英運用資金等引当資産からの繰入収入	102,155,000	87,893,800	14,261,200
長期運用預金からの繰入収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
前期末未収入金 収 入	143,055,000	141,380,422	1,674,578
貸 付 金 回 収 収 入	24,939,000	44,213,954	△ 19,274,954
預 り 金 受 入 収 入	97,816,000	84,871,563	12,944,437
資金収入調整勘定	(△ 711,447,000)	(△ 748,699,865)	(37,252,865)
期 末 未 収 入 金	△ 89,638,000	△ 127,180,431	37,542,431
前 期 末 前 受 金	△ 621,809,000	△ 621,519,434	△ 289,566
前年度繰越支払資金	2,583,880,000	2,583,879,756	
収入の部 合 計	(8,051,795,000)	(7,945,359,434)	(106,435,566)

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,897,845,000)	(2,931,348,773)	(△ 33,503,773)
教員人件費支出	1,930,171,000	1,941,221,054	△ 11,050,054
職員人件費支出	814,357,000	826,495,373	△ 12,138,373
役員報酬支出	21,779,000	23,174,913	△ 1,395,913
退職金支出	131,538,000	140,457,433	△ 8,919,433
教育研究経費支出	(920,158,962)	(933,039,590)	(△ 12,880,628)
消耗品費支出	57,493,384	57,373,436	119,948
備用品費支出	48,627,000	51,024,310	△ 2,397,310
光熱水費支出	118,678,000	123,808,523	△ 5,130,523
車輦燃料費支出	188,000	333,002	△ 145,002
旅費交通費支出	80,603,540	96,915,570	△ 16,312,030
奨学費支出	115,206,000	86,238,476	28,967,524
新聞雑誌費支出	30,110,000	32,537,359	△ 2,427,359
印刷製本費支出	38,493,000	39,957,780	△ 1,464,780
通信運搬費支出	16,498,000	14,885,407	1,612,593
修繕料支出	39,576,000	30,836,052	8,739,948
損害保険料支出	6,009,000	6,064,739	△ 55,739
賃借料支出	7,520,150	14,892,561	△ 7,372,411
団体負担金支出	10,600,000	9,845,451	754,549
委託費支出	281,442,200	286,991,246	△ 5,549,046
会議費支出	256,000	34,080	221,920
保健衛生費支出	6,195,000	5,837,481	357,519
謝礼支出	28,365,000	28,234,240	130,760
公租公課支出	182,000	1,794,400	△ 1,612,400
雑費支出	34,116,688	45,435,477	△ 11,318,789
管理経費支出	(196,389,500)	(197,528,244)	(△ 1,138,744)
消耗品費支出	1,953,000	1,544,108	408,892
備用品費支出	0	1,208,088	△ 1,208,088
光熱水費支出	6,435,000	5,773,322	661,678
車輦燃料費支出	83,000	200,407	△ 117,407
旅費交通費支出	9,018,000	9,884,384	△ 866,384
新聞雑誌費支出	1,048,000	1,132,015	△ 84,015
印刷製本費支出	32,483,000	28,905,851	3,577,149
通信運搬費支出	7,850,000	6,591,390	1,258,610
修繕料支出	2,040,000	785,710	1,254,290
損害保険料支出	434,000	431,286	2,714
賃借料支出	1,613,000	1,381,057	231,943
公租公課支出	1,053,000	991,974	61,026
団体負担金支出	3,684,000	3,578,770	105,230
募集広告費支出	42,788,000	39,057,984	3,730,016
委託費支出	33,951,000	39,449,515	△ 5,498,515
接遇費支出	92,000	134,740	△ 42,740
会議費支出	567,000	422,295	144,705
保健衛生費支出	3,000	24,238	△ 21,238
謝礼支出	10,513,000	11,639,629	△ 1,126,629
補助活動事業支出	22,527,500	21,426,941	1,100,559
入学検定料免除額支出	0	182,000	△ 182,000
雑費支出	18,254,000	22,782,540	△ 4,528,540
借入金等利息支出	(3,462,000)	(3,184,003)	(277,997)
借入金利息支出	3,462,000	3,184,003	277,997
借入金等返済支出	(144,840,000)	(144,840,000)	(0)
借入金返済支出	144,840,000	144,840,000	0
施設関係支出	(191,053,000)	(188,288,247)	(2,764,753)
建物支出	191,053,000	188,288,247	2,764,753

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
設備関係支出	(68,514,000)	(40,480,445)	(28,033,555)
教育研究用機器備品支出	33,706,000	19,569,077	14,136,923
その他の機器備品支出	0	259,200	△ 259,200
図 書 支 出	34,808,000	20,652,168	14,155,832
資産運用支出	(849,441,000)	(817,210,570)	(32,230,430)
退職給与引当特定資産への繰入支出	228,545,000	212,394,514	16,150,486
減価償却引当特定資産への繰入支出	422,179,000	397,741,857	24,437,143
施設拡充引当特定資産からの繰入支出	150,000,000	67,262,850	82,737,150
奨学基金引当資産への繰入支出	19,650,000	19,426,022	223,978
教育基金引当資産への繰入支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
育英運用資金等引当資産への繰入支出	29,067,000	118,385,327	△ 89,318,327
その他の支出	(318,897,000)	(300,867,898)	(18,029,102)
貸付金支払支出	102,155,000	87,893,800	14,261,200
前期末未払金支払支出	100,181,000	100,181,167	△ 167
預り金支払支出	94,214,000	94,214,142	△ 142
前払金支払支出	22,347,000	18,474,789	3,872,211
敷金支払支出	0	104,000	△ 104,000
〔予 備 費〕	(2,406,462) 2,593,538		2,593,538
資金支出調整勘定	(△ 133,753,000)	(△ 116,328,079)	(△ 17,424,921)
期末未払金	△ 115,766,000	△ 92,785,422	△ 22,980,578
前期末 前払金	△ 17,987,000	△ 23,542,657	5,555,657
次年度繰越支払資金	2,592,354,000	2,504,899,743	87,454,257
支出の部 合 計	(8,051,795,000)	(7,945,359,434)	(106,435,566)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(1,041,962)
消耗品費支出	11,384
旅費交通費支出	27,540
賃借料支出	9,150
委託費支出	745,200
謝礼支出	230,000
雑費支出	18,688
管理経費支出	(1,364,500)
委託費支出	1,000,000
補助活動事業支出	364,500
合 計	(2,406,462)

(注) 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について

宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に両建計上している。

授業料収入総額	34,159,000円	減免額	1,368,000円
入学金収入総額	2,250,000円	減免額	60,000円
施設設備資金収入総額	1,790,000円	減免額	235,086円

(注) 学校法人部門の中には、学科改組準備及び認定こども園開設準備に関する支出が含まれており、その内訳は次のとおりである。

教育研究経費支出	25,177,938円
管理経費支出	222,320円
施設関係支出	387,720円

消費収支計算書

2014年 4月 1日から

2015年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	(3,539,067,000)	(3,559,948,306)	(△ 20,881,306)
授 業 料	2,437,026,000	2,432,289,600	4,736,400
入 学 金	243,440,000	243,280,000	160,000
教育充実資金	75,089,000	74,381,500	707,500
実験実習料	98,423,000	125,898,374	△ 27,475,374
演奏実技料	24,800,000	24,800,000	0
施設設備資金	639,565,000	638,204,650	1,360,350
楽 器 料	3,364,000	3,363,500	500
図書購入料	2,096,000	2,084,000	12,000
健康厚生費	15,264,000	15,646,682	△ 382,682
手数料	(73,753,000)	(56,297,966)	(17,455,034)
入学検定料	65,838,000	48,573,000	17,265,000
試 験 料	1,076,000	641,900	434,100
証明手数料	2,325,000	3,551,400	△ 1,226,400
大学入試センター試験実施手数料	4,514,000	3,531,666	982,334
寄付金	(109,311,000)	(66,505,497)	(42,805,503)
特別寄付金	83,820,000	43,344,178	40,475,822
一般寄付金	15,300,000	18,782,458	△ 3,482,458
現物寄付金	10,191,000	4,378,861	5,812,139
補助金	(754,197,000)	(669,784,419)	(84,412,581)
国庫補助金	406,841,000	336,836,000	70,005,000
地方公共団体補助金	347,356,000	332,648,419	14,707,581
学術研究振興資金	0	300,000	△ 300,000
資産運用収入	(183,539,000)	(200,207,276)	(△ 16,668,276)
奨学基金運用収入	14,089,000	22,620,343	△ 8,531,343
教育基金運用収入	18,750,000	15,565,322	3,184,678
受取利息・配当金	148,520,000	158,562,401	△ 10,042,401
施設設備利用料	2,180,000	3,459,210	△ 1,279,210
事業収入	(4,120,000)	(1,344,002)	(2,775,998)
補助活動事業収入	(4,120,000)	(1,344,002)	(2,775,998)
補助活動収入	4,120,000	1,344,002	2,775,998
雑収入	(141,129,000)	(154,292,481)	(△ 13,163,481)
私立大学退職金財団交付金	113,201,000	119,372,700	△ 6,171,700
私学退職金社団交付金	3,472,000	3,471,500	500
その他の雑収入	24,456,000	31,448,281	△ 6,992,281
帰属収入合計	(4,805,116,000)	(4,708,379,947)	(96,736,053)
基本金組入額合計	△ 318,573,000	△ 195,978,930	△ 122,594,070
消費収入の部合計	(4,486,543,000)	(4,512,401,017)	(△ 25,858,017)

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(2,994,852,000)	(3,003,285,854)	(△ 8,433,854)
教員人件費	1,930,171,000	1,941,221,054	△ 11,050,054
職員人件費	814,357,000	826,495,373	△ 12,138,373
役員報酬	21,779,000	23,174,913	△ 1,395,913
退職金	116,673,000	13,574,353	103,098,647
退職給与引当金繰入額	25,872,000	112,820,161	△ 86,948,161
退職給与引当金特別繰入額	86,000,000	86,000,000	0
教育研究経費	(1,320,239,962)	(1,310,829,134)	(9,410,828)
消耗品費	57,493,384	57,536,816	△ 43,432
備用品費	53,562,000	52,709,091	852,909
光熱水費	118,678,000	123,808,523	△ 5,130,523
車輛燃料費	188,000	333,002	△ 145,002
旅費交通費	80,603,540	96,915,570	△ 16,312,030
奨学費	115,206,000	86,238,476	28,967,524
新聞雑誌費	30,110,000	32,537,359	△ 2,427,359
印刷製本費	38,493,000	39,957,780	△ 1,464,780
通信運搬費	16,498,000	14,885,407	1,612,593
修繕料	39,576,000	30,836,052	8,739,948
損害保険料	6,009,000	6,064,739	△ 55,739
賃借料	7,520,150	14,892,561	△ 7,372,411
団体負担金	10,600,000	9,845,451	754,549
委託費	281,442,200	286,991,246	△ 5,549,046
会議費	256,000	34,080	221,920
保健衛生費	6,195,000	5,837,481	357,519
謝 礼	28,365,000	28,234,240	130,760
公租公課	182,000	1,794,400	△ 1,612,400
減価償却額	395,146,000	375,941,383	19,204,617
雑 費	34,116,688	45,435,477	△ 11,318,789
管理経費	(245,434,500)	(244,126,967)	(1,307,533)
消耗品費	1,953,000	1,544,108	408,892
備用品費	0	1,208,088	△ 1,208,088
光熱水費	6,435,000	5,773,322	661,678
車輛燃料費	83,000	200,407	△ 117,407
旅費交通費	9,018,000	9,884,384	△ 866,384
新聞雑誌費	1,048,000	1,132,015	△ 84,015
印刷製本費	32,483,000	28,905,851	3,577,149
通信運搬費	7,850,000	6,591,390	1,258,610
修繕料	2,040,000	785,710	1,254,290
損害保険料	434,000	431,286	2,714
賃借料	1,613,000	1,381,057	231,943
公租公課	1,053,000	991,974	61,026
団体負担金	3,684,000	3,578,770	105,230
募集広告費	42,788,000	39,057,984	3,730,016
委託費	33,951,000	39,449,515	△ 5,498,515
接遇費	92,000	134,740	△ 42,740
会議費	567,000	422,295	144,705
保健衛生費	3,000	24,238	△ 21,238
謝 礼	10,513,000	11,639,629	△ 1,126,629
補助活動事業支出	46,201,500	38,311,123	7,890,377
入学検定料免除	0	182,000	△ 182,000
減価償却額	25,371,000	29,714,541	△ 4,343,541
雑 費	18,254,000	22,782,540	△ 4,528,540
借入金等利息	(3,462,000)	(3,184,003)	(277,997)
借入金利息	3,462,000	3,184,003	277,997
資産処分差額	(0)	(7,459,591)	(△ 7,459,591)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
建 物 処 分 差 額	0	184,875	△ 184,875
図 書 処 分 差 額	0	7,274,716	△ 7,274,716
徴収不能引当金繰入額	0	4,018,600	△ 4,018,600
〔予 備 費〕	(2,406,462) 2,593,538		2,593,538
消費支出の部合計	(4,566,582,000)	(4,572,904,149)	(△ 6,322,149)
当年度消費支出超過額	(80,039,000)	(60,503,132)	
前年度繰越消費支出超過額	978,545,000	978,544,621	
翌年度繰越消費支出超過額	(1,058,584,000)	(1,039,047,753)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(1,041,962)
消 耗 品 費	11,384
旅 費 交 通 費	27,540
賃 借 料	9,150
委 託 費	745,200
謝 礼	230,000
雑 費	18,688
管理経費	(1,364,500)
委 託 費	1,000,000
補助活動事業支出	364,500
合 計	(2,406,462)

(注) 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について

宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学費に両建計上している。

授業料総額	34,159,000円	減免額	1,368,000円
入学金総額	2,250,000円	減免額	60,000円
施設設備資金総額	1,790,000円	減免額	235,086円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

(注) 学校法人部門の中には、学科改組準備及び認定こども園開設準備に関する支出が含まれており、その内訳は次のとおりである。

教育研究経費	25,177,938円
管理経費	222,320円

貸借対照表

2015年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(21,237,193,654)	(20,953,198,345)	(	283,995,309)
有形 固定 資産	(12,246,459,919)	(12,458,702,108)	(△	212,242,189)
土 地	1,413,585,508	1,413,585,508		0
建 物	8,201,529,480	8,371,194,792	△	169,665,312
構 築 物	183,071,818	193,249,692	△	10,177,874
教育研究用機器備品	285,314,161	329,987,045	△	44,672,884
その他の機器備品	37,672,811	40,538,701	△	2,865,890
図 書	2,124,498,904	2,109,266,299		15,232,605
車 輛	787,237	880,071	△	92,834
その他の固定資産	(8,990,733,735)	(8,494,496,237)	(	496,237,498)
電 話 加 入 権	1,898,588	1,898,588		0
施 設 利 用 権	1,643,880	2,465,820	△	821,940
ソ フ ト ウ ェ ア	11,210,645	16,866,160	△	5,655,515
有 価 証 券	100,000	100,000		0
長 期 貸 付 金	464,094,821	422,859,875		41,234,946
退職給与引当特定資産	1,017,903,177	945,966,096		71,937,081
減価償却引当特定資産	5,185,239,158	4,791,336,464		393,902,694
施設拡充引当特定資産	975,085,328	931,466,645		43,618,683
育英運用等引当特定資産	133,431,005	102,939,478		30,491,527
第3号基本金引当特定資産	1,199,845,573	1,178,419,551		21,426,022
長 期 運 用 預 金	0	100,000,000	△	100,000,000
敷 金	281,560	177,560		104,000
流動資産	(2,652,585,324)	(2,751,744,996)	(△	99,159,672)
現 金 預 金	2,504,899,743	2,583,879,756	△	78,980,013
未 収 入 金	129,210,792	144,322,583	△	15,111,791
前 払 金	18,474,789	23,542,657	△	5,067,868
資産の部合計	(23,889,778,978)	(23,704,943,341)	(	184,835,637)
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(2,598,103,177)	(2,527,006,096)	(	71,097,081)
長 期 借 入 金	1,580,200,000	1,581,040,000	△	840,000
退職給与引当金	1,017,903,177	945,966,096		71,937,081
流動負債	(939,565,470)	(961,302,712)	(△	21,737,242)
短 期 借 入 金	160,840,000	144,840,000		16,000,000
未 払 金	92,785,422	100,181,167	△	7,395,745
前 受 金	601,068,485	622,067,403	△	20,998,918
預 り 金	84,871,563	94,214,142	△	9,342,579
負債の部合計	(3,537,668,647)	(3,488,308,808)	(	49,359,839)
基 本 金 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第1号 基本金	18,849,227,183	18,718,292,958		130,934,225
第2号 基本金	975,085,328	931,466,645		43,618,683
第3号 基本金	1,199,845,573	1,178,419,551		21,426,022
第4号 基本金	367,000,000	367,000,000		0
基本金の部合計	(21,391,158,084)	(21,195,179,154)	(	195,978,930)
消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,039,047,753	△ 978,544,621	△	60,503,132
消費収支差額の部合計	(△ 1,039,047,753)	(△ 978,544,621)	(△	60,503,132)
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	(23,889,778,978)	(23,704,943,341)	(	184,835,637)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,441,164,219円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 380,315,040円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金の計算については、従来、退職金支給額から、当期の私立大学退職金財団交付金収入を控除した金額を、退職給与引当金取崩額としていたが、消費収支計算をより適正に行うため、当年度から、退職者の前期末の退職金要支給額を、当期の退職給与引当金取崩額として計算する方法に変更した。

この変更により、従来と同一方法で計算した場合と比較して、消費収支計算書の退職金 109,269,847円が減少し、退職給与引当金繰入額 109,269,847円が増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,361,693,943 円

4. 徴収不能引当金の合計額

41,801,079 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地・建物 880,871,655 円
定期預金 1,145,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

1,135,101,824 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年 2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異 861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額 345,805,887 円
③ 繰入年数 10 年
④ 経過処理年数 4 年

(2)有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(2015年(平成27年)3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,394,197,000	4,626,287,200	232,090,200
(うち満期保有目的の債券)	(4,394,197,000)	(4,626,287,200)	(232,090,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,900,000,000	2,835,469,700	△ 64,530,300
(うち満期保有目的の債券)	(2,900,000,000)	(2,835,469,700)	(△64,530,300)
合 計	7,294,197,000	7,461,756,900	167,559,900
(うち満期保有目的の債券)	(7,294,197,000)	(7,461,756,900)	(167,559,900)

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	33,608,174	補助活動収入	164,889,575
管理経費支出※1	120,096,746		
借入金利息支出	11,158,900		
計	164,863,820	計	164,889,575
		純 額	△ 25,755

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	6,890,162	学校法人	1,476,365
宮城学院中学校	6,741,150	宮城学院女子大学学芸学部	19,976,331
宮城学院女子大学附属幼稚園	7,795,629		
計	21,426,941	計	21,452,696
		純 額	△ 25,755

②消費収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	33,608,174	補助活動収入	164,889,575
管理経費※2	157,089,622		
借入金利息	11,158,900		
計	201,856,696	計	164,889,575
		純 額	36,967,121

※2には、※1の金額に減価償却額を加算している。

(注)②消費収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院女子大学学芸学部	16,884,182	学校法人	1,344,002
宮城学院高等学校	6,890,162		
宮城学院中学校	6,741,150		
宮城学院女子大学附属幼稚園	7,795,629		
計	38,311,123	計	1,344,002
		純 額	36,967,121

財 産 目 録

2015(平成27)年3月31日現在

I 資産総額	23,889,778,978 円
内 基本財産	12,246,459,919 円
運用財産	11,643,319,059 円
II 負債総額	3,537,668,647 円
III 正味財産	20,352,110,331 円

科 目	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	12,246,459,919 円
(1)土地	213,096.16 m ² 1,413,585,508 円
(2)建物	70,131.17 m ² 8,201,529,480 円
(3)図書	480,602 冊 2,124,498,904 円
(4)教具・校具及び備品	2,284 点 322,986,972 円
教具・校具	2,225 点 285,314,161 円
その他の備品	59 点 37,672,811 円
(5)その他	129 点 183,859,055 円
構築物	108 点 183,071,818 円
車輛	21 点 787,237 円
2 運用財産	11,643,319,059 円
(1)預金・現金	2,504,899,743 円
預金	2,504,899,743 円
現金	0 円
(2)積立金	8,511,504,241 円
退職給与引当特定資産	1,017,903,177 円
減価償却引当特定資産	5,185,239,158 円
施設拡充引当特定資産	975,085,328 円
第3号基本金引当資産	1,199,845,573 円
育英運用資金等引当特定資産	133,431,005 円
(3)有価証券	100,000 円
株式	100,000 円
(4)未収入金	129,210,792 円
(5)前払金	18,474,789 円
(6)その他	479,129,494 円
長期貸付金	464,094,821 円
敷金	281,560 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
施設利用権	1 点 1,643,880 円
ソフトウェア	3 点 11,210,645 円
資産総額	23,889,778,978 円
[2] 負債	
1 固定負債	2,598,103,177 円
(1)長期借入金	1,580,200,000 円
(2)退職給与引当金	1,017,903,177 円
2 流動負債	939,565,470 円
(1)短期借入金	160,840,000 円
(2)未払金	92,785,422 円
(3)前受金	601,068,485 円
(4)預り金	84,871,563 円
負債総額	3,537,668,647 円
[3] 正味財産(資産総額－負債総額)	20,352,110,331 円

2014年度監査報告書

2015年5月14日

学校法人 宮城学院
理事会 御中

学校法人 宮城学院

監 事

保坂和男



監 事

武田 雅比人



私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2014年4月1日から2015年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

学校法人宮城学院
理事会 御中

生天目公認会計士事務所

公認会計士

生天目 忠繁



佐藤茂公認会計士事務所

公認会計士

佐藤 茂



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和54年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人宮城学院の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人宮城学院の平成27年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項の重要な会計方針の変更に記載されているとおり、法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金の取崩方法を変更した。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

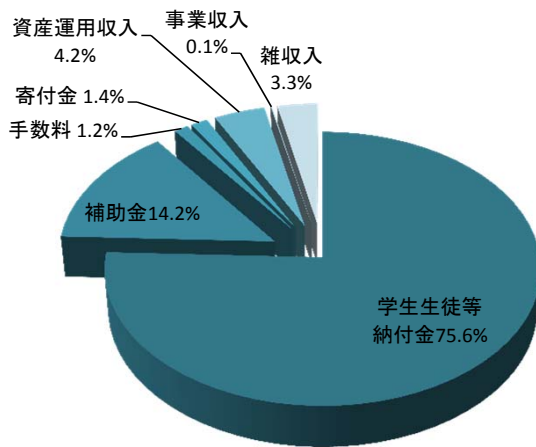
利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

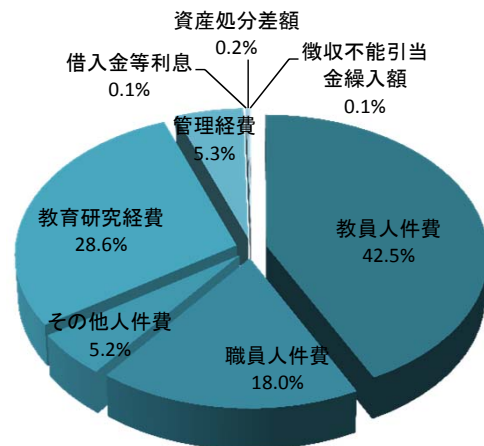
以上

【参考資料】

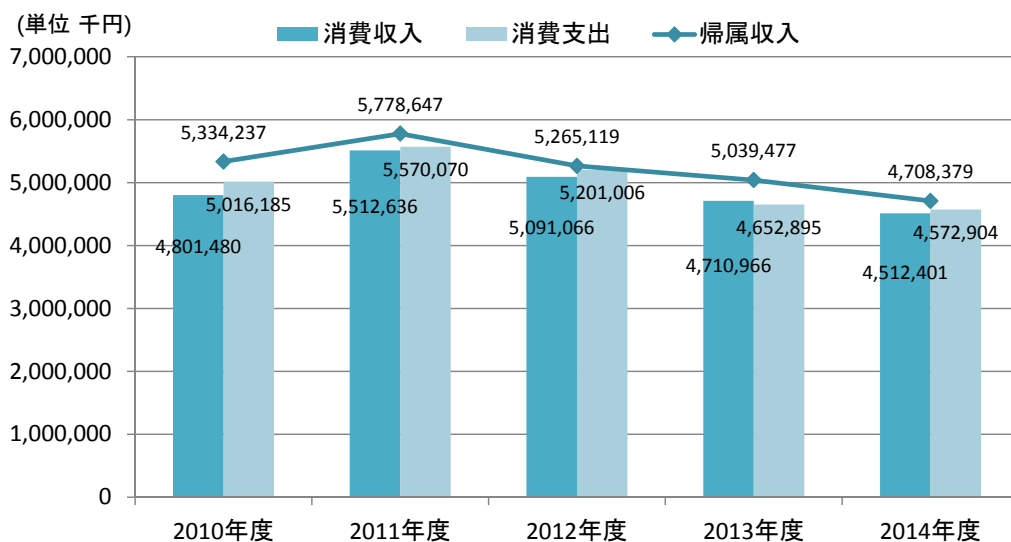
帰属収入の構成比率(2014年度)
(4,708,380千円)



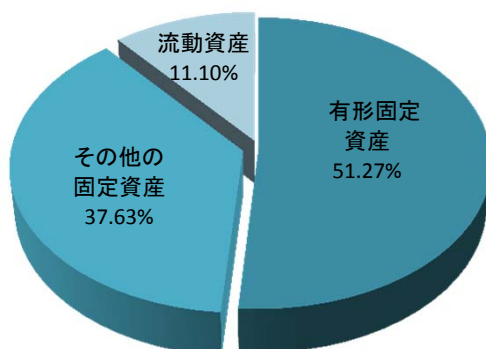
消費支出の構成比率(2014年度)
(4,572,904千円)



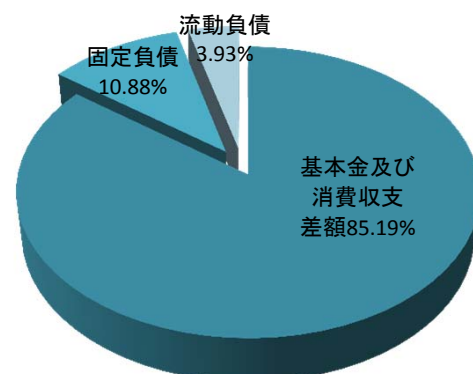
帰属収入と消費収支の推移



資産の部内訳(2014年度)
(23,889,779千円)



負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部内訳(2014年度)
(23,889,779千円)



【参考資料】財務比率表

○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算式（＊100）	評価	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	同規模法人 平均（2013 年度）	医歯系除く 平均（2013 年度）	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.5%	85.3%	87.6%	88.3%	88.9%	83.4%	86.7%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.5%	14.7%	12.4%	11.6%	11.1%	16.6%	13.3%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	7.7%	8.4%	11.6%	10.6%	10.9%	7.1%	7.2%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	4.6%	4.2%	4.3%	4.0%	3.9%	5.4%	5.4%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	87.7%	87.4%	84.1%	85.2%	85.2%	87.5%	87.4%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	-3.9%	-4.1%	-4.4%	-4.1%	-4.3%	-13.9%	-12.2%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	96.4%	97.6%	104.1%	103.6%	104.3%	95.3%	99.2%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	88.6%	89.0%	91.5%	92.1%	92.5%	88.1%	97.7%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	334.9%	351.2%	288.2%	286.2%	282.3%	308.7%	245.9%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.3%	12.6%	15.9%	14.7%	14.8%	12.5%	12.6%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	14.1%	14.4%	18.9%	17.2%	17.4%	14.3%	14.4%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	440.6%	453.6%	380.5%	415.3%	416.7%	424.3%	327.9%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	56.5%	67.1%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.7%	95.0%	94.4%	104.9%	105.1%	97.3%	97.1%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	～	43.3%	45.4%	44.9%	43.5%	48.9%	49.5%	48.0%	

（注） 1. 算式欄 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額，自己資金＝基本金＋消費収支差額

2. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率	算式（＊100）	評価	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	同規模法人平均（2013年度）	医歯系除く平均（2013年度）	備考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	65.5%	59.1%	65.5%	62.4%	63.8%	49.6%	52.4%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	84.1%	83.8%	89.7%	83.8%	84.4%	96.9%	72.4%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	23.0%	32.3%	26.5%	25.1%	27.8%	35.2%	31.5%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	4.6%	4.7%	6.2%	4.4%	5.2%	7.7%	8.8%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰属収入－消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	6.0%	3.6%	1.2%	7.6%	2.9%	5.9%	5.2%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	104.5%	101.0%	102.2%	98.7%	101.3%	106.2%	107.8%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	77.9%	70.5%	73.1%	74.4%	75.6%	51.2%	72.4%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.6%	2.2%	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%	2.2%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	12.1%	18.9%	15.2%	13.5%	14.2%	12.4%	12.8%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	10.0%	4.6%	3.3%	6.5%	4.2%	11.4%	12.1%	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	7.3%	7.0%	7.8%	8.8%	8.9%	9.9%	11.7%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（大学部門）

	比率	算式（＊100）	評価	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	単一学部その 他学部平均 （2013年度）	医歯系除く大 学部門平均 （2013年度）	備考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	58.3%	58.3%	62.2%	59.8%	62.2%	56.0%	49.3%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	69.6%	69.6%	77.2%	72.9%	73.9%	72.1%	62.0%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	23.0%	23.0%	27.2%	25.1%	27.7%	32.3%	33.9%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	2.7%	2.7%	5.1%	2.8%	3.6%	10.5%	7.2%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.2%	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰属収入－消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	14.9%	14.9%	5.4%	12.0%	6.2%	0.2%	8.2%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	88.9%	88.9%	95.3%	91.5%	96.0%	106.5%	101.8%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	83.7%	83.7%	80.6%	81.9%	84.2%	77.7%	79.5%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.4%	1.4%	1.1%	1.0%	0.8%	1.9%	1.3%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	8.0%	8.0%	11.3%	9.1%	9.2%	11.0%	9.1%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	4.3%	4.3%	0.6%	4.0%	2.3%	6.2%	9.8%	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	7.7%	7.7%	8.0%	9.1%	9.2%	11.7%	12.6%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない